

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第46期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	33,334,158	34,412,377	36,632,428	40,285,867	42,990,903
経常利益	(千円)	3,785,402	3,668,057	4,530,938	5,076,713	5,326,446
当期純利益	(千円)	2,080,959	1,867,083	2,454,179	3,165,683	2,973,491
包括利益	(千円)	1,703,497	1,888,405	3,088,000	3,412,613	3,389,353
純資産額	(千円)	40,816,198	39,862,414	42,231,099	43,030,671	42,707,329
総資産額	(千円)	45,123,691	45,358,103	47,317,129	48,309,585	49,797,355
1株当たり純資産額	(円)	922.67	947.46	993.32	1,027.95	946.34
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.21	43.49	58.37	76.19	72.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	46.20	43.48	58.35	76.14	72.01
自己資本比率	(%)	90.0	87.3	88.6	88.4	84.8
自己資本利益率	(%)	5.1	4.7	6.0	7.5	6.9
株価収益率	(倍)	17.96	17.59	18.23	16.97	24.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	199,572	3,329,792	3,323,217	3,412,885	4,512,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,627,135	1,051,428	741,135	1,034,734	285,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,288,362	3,012,237	1,054,512	2,255,168	4,937,190
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	15,253,019	16,617,980	19,714,600	21,986,890	21,930,494
従業員数	(名)	3,734	3,867	3,765	3,587	3,602

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第42期から第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	29,530,583	30,157,479	32,475,736	35,645,089	39,542,789
経常利益 (千円)	3,619,565	3,535,675	4,427,914	5,266,117	5,795,458
当期純利益 (千円)	2,064,007	1,883,897	2,651,961	3,547,389	3,937,561
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	51,172	48,172	48,172	48,172	48,172
純資産額 (千円)	40,104,554	39,132,761	41,421,004	43,182,161	43,409,086
総資産額 (千円)	43,890,663	43,985,826	45,862,258	47,057,590	49,632,673
1株当たり純資産額 (円)	911.39	936.06	980.88	1,039.00	972.79
1株当たり配当額 (円)	28.00	25.00	27.00	32.00	78.00
(内、1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( 45.00 )
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.83	43.88	63.07	85.38	95.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.82	43.87	63.05	85.32	95.35
自己資本比率 (%)	91.4	89.0	90.3	91.7	87.5
自己資本利益率 (%)	5.1	4.8	6.6	8.4	9.0
株価収益率 (倍)	18.11	17.43	16.87	15.14	18.57
配当性向 (%)	61.1	57.0	42.8	37.5	81.8
従業員数 (名)	2,873	3,016	2,991	2,957	3,235

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第42期から第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和61年7月	NSDビジネスサービス(株)（旧社名 日本テクニカルサービス(株)）を設立。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年2月	通商産業省（現・経済産業省）からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成10年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC.を設立。
平成13年5月	エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。（現・連結子会社） (株)FSK（旧社名 (株)福島総合計算センター）に資本参加。傘下の(株)ディ・アクセスと共に子会社化。（現・連結子会社）
平成14年10月	（財）日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成18年10月	株主優待制度を新設。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。
平成19年8月	株主優待サービス事業等を目的とする(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスを設立。（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所のみ上場。
平成20年3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。（現・連結子会社）
平成22年10月	(株)日本システムディベロップメントから(株)NSDに商号変更。
平成24年1月	(株)テブコシステムズから外販事業を継承。
平成24年5月	米国ニューヨーク州にNSD International, Inc.を設立。（現・連結子会社）
平成24年10月	中国北京市に北京仁本新動科技有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成25年3月	北京仁本新動科技有限公司上海支店を設置。 NSD International, Inc.がViterion Corporation株式を取得し、連結子会社化。（現・連結子会社） NSD AMERICA INC.を清算。
平成25年4月	(株)NSDビジネスイノベーションを設立。（現・連結子会社） NSD International, Inc.の子会社Viterion Corporationがバイエルグループよりテレヘルス（遠隔医療）事業を譲受。
平成25年7月	北京仁本新動科技有限公司が日本RXテクノロジー(株)を設立。（現・連結子会社）
平成25年9月	本店を東京都千代田区に移転。
平成26年2月	北京仁本新動科技有限公司が合併で成都仁本新動科技有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成26年4月	NSDビジネスサービス(株)を吸収合併。
平成27年3月	(株)NMシステムズ株式を取得し、連結子会社化。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1)システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)ディ・アクセス

エヌ・アイ・コンサルティング(株)

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

NSD International, Inc.、Viterion Corporation

北京仁本新動科技有限公司、日本RXテクノロジー(株)、成都仁本新動科技有限公司

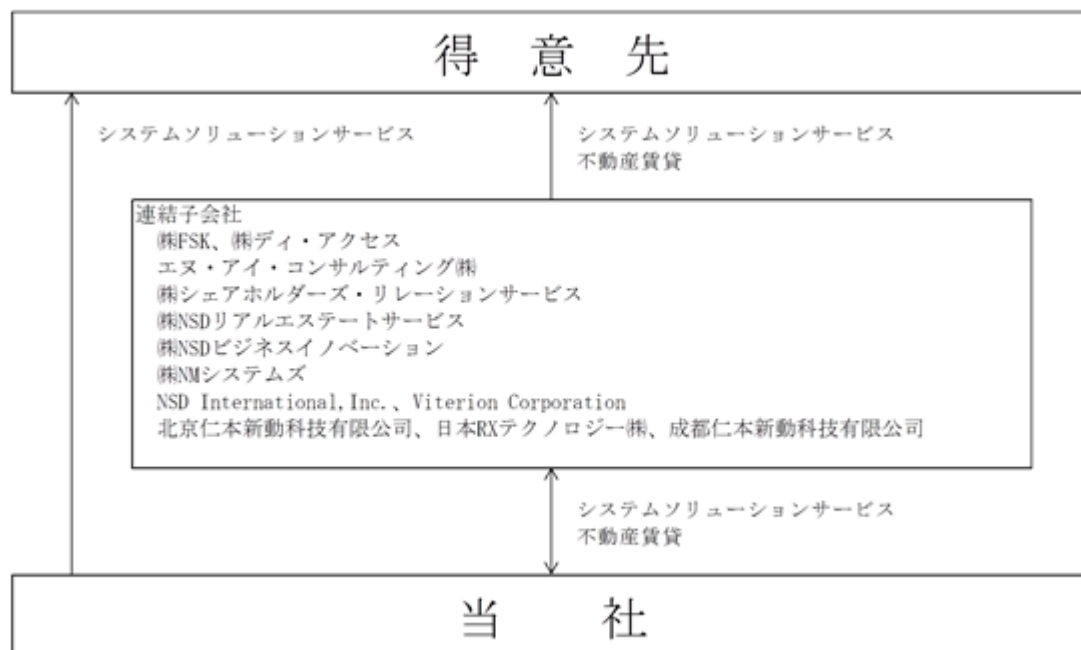
#### (2)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、データエントリー及びソフトウェアプロダクト	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	データエントリー	82.2 (82.2)	役員の兼任1名
エヌ・アイ・コンサルティング株式会社	東京都千代田区	20,000	システム監査	95.0	システム監査の外注 役員の兼任1名
株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス	東京都千代田区	490,000	株主優待システムの運営、個人株主向けIRサービス	100.0	株主優待サービスの委託 役員の兼任1名
株式会社NSDリアルエステートサービス	東京都千代田区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任1名
株式会社NSDビジネスイノベーション	東京都千代田区	200,000	システムコンサルティング、ソリューションサービス及びクラウドサービス	100.0	当社開発の製品、サービス等の販売 役員の兼任1名
日本RXテクノロジー株式会社	東京都千代田区	80,000	システム開発、システムコンサルティング及びコンピュータソフトウェア開発	100.0 (100.0)	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
株式会社NMシステムズ	東京都渋谷区	25,000	情報・通信システムの企画、設計、ソフトウェアプロダクトの製造、販売及び保守	60.0	役員の兼任1名
NSD International, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク州	1,666,674 (16,900 千米ドル)	システムインテグレーション事業、クラウドサービス事業及びプロダクトソリューション事業	100.0	役員の兼任1名
北京仁本新動科技有限公司	中国 北京市	375,539 (27,000 千人民元)	システムコンサルティング、システム設計支援、ハードウェア・ソフトウェアの販売、ソフトウェア受託開発、システム運用サービス及びオフショアプログラム製造	100.0	ソフトウェア開発の外注 運転資金の貸付 役員の兼任1名
Viterion Corporation (注)2	米国 ニューヨーク州	1,465,536 (14,400 千米ドル)	テレヘルス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
成都仁本新動科技有限公司	中国 成都市	33,377 (2,000 千人民元)	ソフトウェア受託開発、システムインテグレーション、自社パッケージの販売及びオフショアプログラム製造	70.0 (70.0)	役員の兼任1名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		3,417
内 訳	システム開発事業	2,633
	システムサービス事業	744
	システムプロダクト事業	40
不動産賃貸事業		2
全社(共通)		183
合計		3,602

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,235	37.2	12.3	6,049

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		3,091
内 訳	システム開発事業	2,482
	システムサービス事業	589
	システムプロダクト事業	20
全社(共通)		144
合計		3,235

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税の増税に伴う国内消費の停滞が想定以上に長期化したものの、日銀の追加金融緩和や株高の進展により、企業業績も堅調な伸びを示すなかで、経済全般は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績を受けてIT投資は引き続き積極的な動きを見せるなど、受注環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、積極的な事業展開を進めてまいりました。

NSD単独では、好調なIT投資の増加を受けて、金融・サービス・製造・公共など多くの業種で前年同期比増収となりました。また、品質管理、及びプロジェクト管理の徹底により不採算案件は発生しておりません。

一方、米国の遠隔医療事業子会社及び中国子会社につきましては、製品の競争力強化のための開発が先行したことや、製品認可や市場展開までの時間が予定以上にかかったことで、売上高は期初見込みに比べ減収となりました。

以上より、売上高につきましては、米国・中国の子会社の業績が期初計画を下回ったものの、主力のシステム開発事業が順調に推移した結果、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、周年事業に係る経費増などの特殊要因や海外子会社の経費負担増を含めても、増収による利益の増加及び稼働率・採算性の向上などにより、前年同期比増益となりました。当期純利益につきましては、前年度では不動産に係る税効果の金額として約5億円の利益を計上いたしましたが、当連結会計年度ではなかったこと等により、前年同期比減益となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	42,990百万円（前年同期比6.7%増）
営業利益	5,144百万円（前年同期比6.1%増）
経常利益	5,326百万円（前年同期比4.9%増）
当期純利益	2,973百万円（前年同期比6.1%減）

この結果、中期経営計画の目標指標であります営業利益率及びROEにつきましては、それぞれ、12.0%、6.9%となりました。

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

#### <システムソリューションサービス事業>

- ・システム開発事業につきましては、堅調な企業業績のもとIT投資が順調に推移したことにより、売上高は34,149百万円（前年同期比9.9%増）となりました。
- ・システムサービス事業につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は6,950百万円（前年同期比5.8%減）となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は1,579百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は310百万円（前年同期比18.2%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,930百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,512百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,394百万円、未払消費税等の増加額842百万円、仕入債務の増加額463百万円、減価償却費297百万円、その他の流動資産の減少額114百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,234百万円、売上債権の増加額1,461百万円、その他投資等の増加額170百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、285百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5,580百万円、投資有価証券の売却による収入199百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出4,080百万円、有形固定資産の取得による支出509百万円、無形固定資産の取得による支出437百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4,937百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額3,169百万円、自己株式の取得による支出1,627百万円、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）の返済による支出170百万円などによる資金の減少と、自己株式の売却による収入55百万円などによる資金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
システムソリューションサービス事業	34,149,923千円	9.9%
合計	34,149,923千円	9.9%

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。  
2. 金額は販売価格で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	
			受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス事業	35,576,154	15.7	7,195,731	24.7
合計	35,576,154	15.7	7,195,731	24.7

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比	
システムソリューションサービス事業	42,680,303千円	7.0%	
内訳	システム開発事業	34,149,923千円	9.9%
	システムサービス事業	6,950,844千円	5.8%
	システムプロダクト事業	1,579,535千円	7.9%
不動産賃貸事業	310,600千円	18.2%	
合計	42,990,903千円	6.7%	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

当社グループは、経営環境に関して、よりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて報告セグメントの区分を変更しております。各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1)より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

### (2)事業構造の転換

当社がこれまで培ってきた受託開発分野における収益の柱に加え、医療ITを含めた独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の強力な収益の柱を構築すべく、事業構造改革に取り組んでおります。

(3)人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでおります。

(4)リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1)システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

(2)情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

(3)グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業企画部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

(4)自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

前年度に実施いたしました企画案件が堅調に推移し、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、239百万円であります。

### ・システムソリューションサービス事業

#### 販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

- (1)～(4)については市場投入を行っております。
  - (5)については特定地域における実証実験を実施しております。
    - (1)医療サービス事業 遺伝子検査を用いた体質チェックサービスの開発
    - (2)簡単・セキュアな社内ファイルサーバー接続システム 機能改善
    - (3)セキュアな大容量データ/ファイル転送システム 追加機能の開発
    - (4)中国富裕層向け 健康管理サービスの開発
    - (5)小中一貫教育時代を見据えた、総合教育ポートフォリオシステムの開発
    - (6)高齢者医療の課題解決に貢献する、地域医療連携サービスの開発
    - (7)健康長寿社会の実現に貢献する、運動支援サービスの開発
    - (8)在宅患者を遠隔で監視する、テレヘルスシステムの開発
    - (9)全国の建機レンタル事業者情報を提供する、ポータルサービスの開発
- など、成長分野への技術開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、239百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、期末日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 第5「経理の状況」2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,487百万円増加し、49,797百万円となりました。内、流動資産は962百万円増加の34,887百万円、固定資産は524百万円増加の14,910百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が4,056百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,564百万円、有価証券が3,497百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が722百万円、繰延税金資産が626百万円減少したものの、建物及び構築物が502百万円、ソフトウェアが361百万円、のれんが296百万円、退職給付に係る資産が903百万円増加したことなどによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,811百万円増加し、7,090百万円となりました。内、流動負債は2,419百万円増加の6,345百万円、固定負債は608百万円減少の744百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が170百万円減少したものの、買掛金が484百万円、未払法人税等が1,071百万円、その他流動負債が1,013百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が627百万円減少したことなどによるものであります。

## 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比323百万円減少し、42,707百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当期純利益により2,973百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により891百万円、その他有価証券評価差額金により148百万円、為替換算調整勘定により228百万円、少数株主持分により170百万円増加したものの、第45期期末配当金支払いにより1,329百万円、第46期中間配当金（記念配当金）支払いにより1,839百万円、自己株式取得により1,627百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末88.4%）となりました。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

NSD単独では、好調なIT投資の増加を受けて、金融・サービス・製造・公共など多くの業種で前年同期比増収となりました。一方、米国の遠隔医療事業子会社及び中国子会社につきましては、製品の競争力強化のための開発が先行したことや、製品認可や市場展開までの時間が予定以上にかかったことで、売上高は期初見込みに比べ減収となりました。

以上により当連結会計年度の売上高は、米国・中国の子会社の業績が期初計画を下回ったものの、主力のシステム開発事業が順調に推移した結果、42,990百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントの業績では、システムソリューションサービス事業の売上高は、42,680百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、不動産賃貸事業につきましては、売上高は310百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、5,144百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

周年行事に係る経費増などの特殊要因や海外子会社の経費負担増を含めても、増収による利益の増加及び稼働率・採算性の向上、品質管理及びプロジェクト管理の徹底により前年同期比増益となりました。

### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ受取利息の減少などにより45百万円減の211百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ和解金の増加、為替差損の減少などにより前年比同額の29百万円となりました。

### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、5,326百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ固定資産売却益、投資有価証券売却益の減少などにより76百万円減の68百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ固定資産売却損、本社移転費用などの減少により、555百万円減の0百万円となりました。

### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5,394百万円（前年同期比15.6%増）となりました。また、当期純利益につきましては前年度では不動産に係る税効果の金額として約5億円の利益を計上いたしましたが、当連結会計年度ではなかったこと等により2,973百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として、第三次基幹システムの構築費用、東京都江東区の賃貸用マンション建築工事費、山梨八ヶ岳ファーム農業設備拡充、コストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新等を中心に、998,749千円の設備投資を実施致しました。また、所要資金に関しては、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	565,830
不動産賃貸事業	392,881
全社(共通)	40,038
合計	998,749

- (注) 1. 無形固定資産を含めて記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウ エア	合計	
本社 (東京都千代田区)	システムソ リューション サービス事業	本社機能及び 開発設備等	290,145	207,258	- (-)	443,171	940,575	2,195
大阪支社 (大阪市北区)	システムソ リューション サービス事業	事務所設備	33,973	37,994	- (-)	789	72,756	584

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	本社事務所	495,755

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
(株)FSK	本社 (福島県いわ き市)	システムソ リューション サービス事業	事務所 設備	161,765	128,440 (2,032.25)	12,420	46,940	349,565	81
(株)NSD リ アルエステ ートサー ビス	コンフォルト 牛込(東京都 新宿区)他 7ヶ所	不動産賃貸事 業	賃貸 物件	3,115,915	4,606,520 (9,399.60)	-	21,740	7,744,176	4

- (注) 1. (株)NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	2,200	2,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、220株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。また、平成27年3月1日付で普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整され、新株予約権1個につき目的となる株式数は、220株に調整されております。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月26日	3,000	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 平成24年3月26日の減少は、自己株式の消却によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	36	130	144	14	21,276	21,633	-
所有株式数 (単元)	-	111,095	7,613	59,047	87,935	23	211,980	477,693	402,860
所有株式数の 割合(%)	-	23.26	1.59	12.36	18.41	0.00	44.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,548,780株は「個人その他」に35,487単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び18株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
IPC株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番 12号201	3,124	6.48
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,239	4.64
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番 12号201	1,650	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,431	2.97
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番 地	1,371	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,339	2.78
RBC IST 15 PCT NO N LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WEL LINGTON STREET WES T TORONTO, ONTARI O, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,252	2.59
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,232	2.55
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,035	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	909	1.88
計	-	15,584	32.35

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)2,239千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数859千株、年金信託設定株数199千株、その他信託株数373千株です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数1,035千株、年金信託設定株数193千株、その他信託株数110千株です。
4. 当社は、自己株式3,548千株(7.36%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,548,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,220,600	442,206	-
単元未満株式	普通株式 402,860	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	442,206	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	3,548,700	-	3,548,700	7.36
計	-	3,548,700	-	3,548,700	7.36

- (注) 上記自己保有株式には、単元未満株式80株は含まれておりません。

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。  
前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。  
各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
3. 新株予約権の消却事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。  
当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間:平成26年5月13日~平成26年6月20日)	900,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	746,400	999,955,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	153,600	44,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月13日)での決議状況 (取得期間:平成27年3月2日~平成27年6月19日)	1,400,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	340,000	614,261,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,060,000	1,385,738,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.7	69.3
当期間における取得自己株式	728,000	1,234,774,300
提出日現在の未行使割合(%)	23.7	7.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,290	12,914,586
当期間における取得自己株式(注)	2,447	4,194,172

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1、2)	4,154,703	47,454,070	200	349,870
保有自己株式数(注3)	3,548,780	-	4,279,027	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数:66,400株、処分価額の総額:47,256,400円)、単元未満株式の買増請求による売渡(株式数:110株、処分価額の総額:197,670円)及び株式無償割当て(株式数:4,088,193株、処分価額の総額:該当なし)であります。

2. 当期間の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり期末配当金として、平成26年5月12日公表どおり、前期の32円から1株当たり1円増配し、33円とさせていただきます。これにより、1株当たり年間配当金は、記念配当として第2四半期末に実施いたしました1株当たり配当金45円と合せまして78円となりました。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	1,839,602	45.00
平成27年4月30日 取締役会決議	1,472,571	33.00

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,178	850	1,102	1,420	1,889
最低(円)	660	561	621	920	1,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,717	1,668	1,785	1,876	1,889	1,862
最低(円)	1,532	1,610	1,635	1,735	1,733	1,752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	今 城 義 和	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京システム 営業4部長 平成17年4月 当社執行役員 第1システム本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成20年4月 当社専務取締役 営業統括本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長 営業統括本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	841
常務取締役	社長室担当 人事部担当 総務部担当	近 藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱 UFJ信託銀行(株))入社 平成18年4月 当社入社 執行役員広報室長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役執行役員 社長室長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 社長室長兼人事部担当、総 務部担当、経営企画本部管 掌、経理部管掌  (株)NSDリアルエステート サービス代表取締役社長 (現在) 平成27年4月 当社常務取締役 社長室担当、人事部担当、 総務部担当(現在)	(注)3	255
常務取締役	産業事業本部長	前 川 秀 志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京システム 営業6部長 平成18年4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 兼ITサービス本部統括長、 産業事業本部管掌 平成26年1月 北京仁本新動科技有限公司 執行董事(現在) 平成26年4月 当社常務取締役 ITサービス事業本部長、 産業事業本部管掌、 公共・通信事業本部管掌 平成27年4月 当社常務取締役 産業事業本部長(現在)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
取締役	上席執行役員 開発マネジメント本部統括 長兼開発マネジメント本部 長	川内 達夫	昭和35年1月5日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成20年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社第3システム営業本部 第4部長 当社執行役員 ITサービス本部長 当社上席執行役員 開発マネジメント本部統括 長兼開発マネジメント本部 長 当社取締役上席執行役員 開発マネジメント本部統括 長兼開発マネジメント本部 長(現在)	(注)3	167
取締役	上席執行役員 金融事業本部長、ITサー ビス事業本部長	新野 章生	昭和39年7月4日生	昭和62年4月 平成15年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 当社第3システム 営業本部第2部長 当社執行役員 金融システム第二本部長 当社上席執行役員 金融事業本部長兼金融第二 事業部長 当社取締役上席執行役員 金融事業本部長兼金融第二 事業部長 当社取締役上席執行役員 金融事業本部長 ITサービス事業本部長 (現在)	(注)3	149
取締役	上席執行役員 経営企画本部 統括長、経理 部担当	松井 孝	昭和32年3月2日生	昭和54年4月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年11月	(株)三和銀行(現(株)三菱東 京UFJ銀行)入行 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員 経営企画本部長 兼経営企画室長 当社上席執行役員 経営企画本部統括長兼経営 企画本部長、経理部担当 当社取締役上席執行役員 経営企画本部統括長兼経営 企画本部長、経理部担当 当社取締役上席執行役員 経営企画本部統括長、 経理部担当(現在)	(注)3	130
取締役	上席執行役員 公共・通信事 業本部長、ビ ジネス営業本 部統括長兼ビ ジネス営業本 部長	矢本 理	昭和38年2月20日生	昭和62年4月 平成16年2月 平成19年9月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社第5システム営業本部 第1部長 当社執行役員 第5システム本部長 当社上席執行役員 公共・通信事業本部長 兼公共・通信事業本部 第一事業部長 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 兼公共・通信事業本部 第一事業部長 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 兼ビジネス営業本部長 (現在)	(注)3	142



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	ビジネス開発 本部管掌	戸村 敦雄	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社東京システム 営業7部長 当社執行役員 第2システム本部長 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 兼新規事業開発部長 当社常務取締役 金融事業本部長兼ソリュー ションビジネス本部統括長 兼ビジネス開発本部統括長 当社常務取締役 ビジネス開発本部統括長、 金融事業本部管掌  (株)NSDビジネスイノベー ション代表取締役社長(現 在) 当社取締役 ビジネス開発本部管掌 (現在)	(注)3	359
取締役	-	小川 昭一	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年10月 平成12年5月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成23年6月 平成27年6月	日本銀行入行 (株)池田銀行(現(株)池田 泉州銀行)取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 (株)池田泉州ホールディン グス取締役 (株)池田泉州銀行代表取締 役副頭取 (株)池田泉州ホールディン グス取締役退任 (株)池田泉州銀行代表取締 役副頭取退任 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
取締役	-	鶴田 和彦	昭和22年10月26日生	昭和47年4月 平成2年10月 平成12年5月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東 京UFJ銀行)入行 同行飯田橋支店長 同行執行役員日比谷支店長 同行取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼知的財産室長 (株)モビット 代表取締役社長 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役社長 一般社団法人日本ベン チャーキャピタル協会会長 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役会長 双日(株) 常勤監査役 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	宮田 浩史	昭和30年11月21日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社横浜支店システム 営業2部長 当社執行役員生産管理部長 当社顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)5	188
監査役	-	小野 功	昭和19年5月23日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 (株)日立製作所入社 同社情報事業統括本部長 兼情報・通信グループ長 & CEO 同社専務取締役 同社代表執行役 執行役員副社長 日立ソフトウェアエンジニア リング(株) (現(株)日立ソリューションズ)代表執行役 執行役社長兼取締役 同社取締役会長 (株)日立製作所取締役 (株)日立ソリューションズ 相談役 同社名誉相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)2 (注)4	110
監査役	-	川島 貴志	昭和35年8月8日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 同社人事部長 同社執行役員人事部長 第一生命保険(株)執行役員 人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 D S R 経営推進本部長 兼グループ経営副本部長 (現在) 当社監査役(現在)	(注)2 (注)6	-
計						2,655

- (注) 1. 取締役 小川昭一、鶴田和彦の2氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 小野功、川島貴志の2氏は社外監査役であります。  
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
7. 所有株式数は平成27年3月31日現在の株式数を記載しております。  
8. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
小松 昭隆	上席執行役員 ビジネス開発本部統括長
穴井 明彦	執行役員 産業事業本部 第二事業部長
井辻 豊	執行役員 金融事業本部 第一事業部長
清田 聡	執行役員 金融事業本部 第二事業部長
権藤 恭子	執行役員 金融事業本部 第三事業部長
佐々木 基好	執行役員 産業事業本部 第一事業部長
品川 肇	執行役員 ITサービス事業本部 第一事業部長
鈴木 正彦	執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長
高橋 右門	執行役員 公共・通信事業本部 第一事業部長
松永 善充	執行役員 ビジネス開発本部長 兼 ビジネス開発部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」・「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることとあります。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

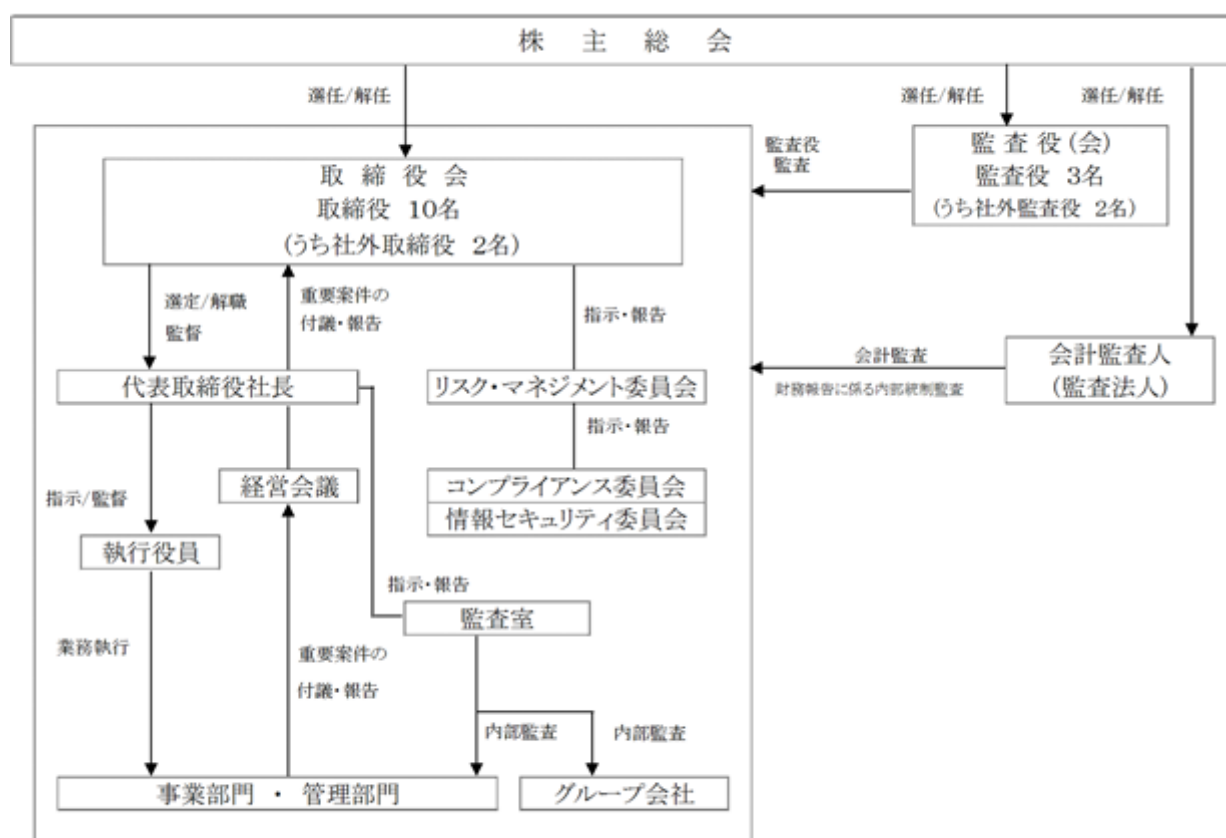
#### 企業統治の体制

##### (イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議及び各種委員会を設置しております。

現状の企業統治の体制を採用している理由につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、事業の規模に相応の効率的ガバナンス機構を構築することの各観点から現状の体制を採用するものであり、監査役の機能と併せ社外取締役の登用により、取締役会の機能を強化し、経営に対する監督機能の充実を図ることが合理的であると判断し、現在の体制を採用しております。

##### (ロ)企業統治の体制図



## (八)その他企業統治に関する事項

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、リスク・マネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。リスク・マネジメント委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は内部統制担当役員を含む関連役員・部長で構成しております。同委員会は、全社リスク管理の遂行を目的としております。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部長で構成しております。同委員会は、コンプライアンス違反への対応や未然防止策の審議を担当しております。情報セキュリティ委員会は、関連役員・部長を中心に委員を構成しております。同委員会は、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定を担っております。なお、コンプライアンス啓蒙・教育活動及び情報セキュリティ研修については、担当部署により実施しております。

当社及び当社の関係会社から成る企業集団の内部統制システムの主要な枠組みは、NSDグループ行動基準、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること 当社及び各関係会社において業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること 代表取締役社長に直属する「監査室」による関係会社を含む事業活動全般にわたる内部監査の実施 監査役による取締役の職務執行の監査 であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、役職員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「NSDグループ行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。さらに、取引に関する規定において「反社会的勢力との取引は、一切禁止する。」旨を規定しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定に従い、取締役会の下に設置したリスク・マネジメント委員会が、全社横断的にリスク管理を遂行し、各リスクの担当部署や委員会等を指導・監督する体制を採っております。

当社は常に様々なリスクを想定して事業活動を行っておりますが、リスク・マネジメント委員会は、それらのリスクの中から当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し、重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなど重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に各々委員会を設置し、機動的な活動によりコンプライアンス及び情報セキュリティの強化を行っております。個人情報漏洩リスクにつきましては、担当部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。なお、重大な災害等の緊急事態が発生した場合は、「事業継続計画書」に従って対応し、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ事態の収拾にあたります。

## (二)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社の定款第24条、第31条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を社外取締役である鴛田和彦氏、小川昭一氏の2名、非常勤の社外監査役である小野功氏、川島貴志氏の2名と締結しております。当該契約は、当該社外取締役または当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とし、最低責任限度額を超える額については、損害賠償責任を免除するものであります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査の組織として代表取締役社長に直属する監査室をおき、5名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。

また、当社の監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席（常勤監査役は経営会議へも出席）、重要な決裁書類等の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

また、監査役の機能強化のため、監査役（会）の職務を補助すべき使用人として監査室に属する使用人より1名以上を兼務として選任し、当該使用人に対し指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、当該使用人は、当該指示については監査役（会）の指揮命令権に従うとともに、指示の有無・内容等につき監査役（会）に対し守秘義務を負うものとしております。

## 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井清幸氏及び柳沼聖一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、一般株主との利益相反のおそれがなく、社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役の選任は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えております。

社外取締役鶴田和彦氏は、兼職はございません。なお、当社企業集団は平成27年3月期におきまして、同氏が過去に業務を執行しておりました株式会社モビット及び三菱UFJキャピタル株式会社との取引はございません。また、同氏は、当社取引先 株式会社三菱東京UFJ銀行を退職後約13年経過しておりますので、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

社外取締役小川昭一氏は、平成27年6月の定時株主総会において新たに選任されました。同定時株主総会終了時点で兼職はございません。なお、同氏は株式会社池田泉州ホールディングスの取締役及び株式会社池田泉州銀行の代表取締役副頭取を4年前に退任しております。また、平成27年3月期における株式会社池田泉州ホールディングスの連結売上高に占める当社企業集団の売上高はなく、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えております。

社外監査役小野功氏は、当社取引先 株式会社日立ソリューションズ名誉相談役、株式会社京葉銀行社外監査役及び国立大学法人東京工業大学副学長を兼職しております。また、当社取引先 株式会社日立製作所の執行役員副社長を9年前に、株式会社日立ソリューションズの執行役員社長を5年前に退任しており、平成27年3月期における株式会社日立製作所の連結売上高に占める当社企業集団の売上高は0.01%未満であります。なお、同氏と当社との間には利害関係はございません。

社外監査役川島貴志氏は、平成27年6月の定時株主総会において新たに選任されました。同定時株主総会終了時点で、第一生命保険株式会社の取締役専務執行役員を兼務しております。なお、平成27年3月期における第一生命保険株式会社の連結経常収益に占める当社企業集団の保険料等の支払額は0.01%未満と極めて僅少であり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、当社独自の「社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針」は制定しておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の基準」を参考にしております。

なお、東京証券取引所の「独立役員の基準」は、以下の a から d までのいずれにも、原則 該当しないことを要件としております。

- a 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
  - （a）a 又は b に掲げる者
  - （b）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
  - （c）当該会社の兄弟会社の業務執行者
- d 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - （a）a から c までに掲げる者
  - （b）当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
  - （c）当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
  - （d）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
  - （e）当該会社の兄弟会社の業務執行者
  - （f）最近において（b）、（c）又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行うことにより、監督機能の向上を図っております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

#### 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,415	146,700	415	51,300	7
監査役 (社外監査役を除く。)	31,262	31,200	62	-	2
社外役員	30,631	30,600	31	-	4

- (注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。  
2. 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額の賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬である取締役賞与で構成しております。取締役個々の基本報酬及び賞与については、株主総会決議により決定された年額報酬限度額内で、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等は、経営から独立性を確保するために固定報酬である基本報酬のみとしております。監査役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された年額報酬限度額内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,949,046千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	316,784	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	278,149	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	209,760	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
(株)T&Dホールディングス	107,200	131,534	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	120,839	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
富士急行(株)	112,000	118,832	福利厚生充実及び業務上の関係構築のため
常磐興産(株)	591,000	83,922	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
新日鉄住金ソリューションズ(株)	31,600	73,944	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ANAホールディングス(株)	225,000	50,175	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35,850	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	384,042	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	287,399	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	242,880	共同で合併会社設立の経緯があり、 政策投資として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	158,497	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
富士急行(株)	112,000	126,672	福利厚生の実施及び業務上の関係 構築のため
常磐興産(株)	591,000	90,423	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)T&Dホールディングス	47,200	78,092	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	54,250	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
新日鉄住金ソリューションズ(株)	11,600	42,978	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
ANAホールディングス(株)	50,000	16,090	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため

(八)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	46,500	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	46,500	1,500

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

内部統制に関するアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,567,090	20,510,494
受取手形及び売掛金	7,537,372	9,102,352
リース債権及びリース投資資産	37,961	66,661
有価証券	999,800	4,497,475
商品及び製品	178,397	133,601
原材料及び貯蔵品	3,168	8,444
繰延税金資産	264,832	332,897
その他	353,710	256,128
貸倒引当金	18,058	20,991
流動資産合計	33,924,274	34,887,062
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,731,122
土地	3 4,771,033	3 4,770,645
その他(純額)	545,572	378,730
有形固定資産合計	1 8,545,350	1 8,880,498
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	275,859	637,281
のれん	506,260	802,451
その他	21,860	21,597
無形固定資産合計	803,980	1,461,330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,900,079	2 2,177,794
退職給付に係る資産	-	903,823
繰延税金資産	1,136,288	509,763
その他	1,001,320	978,791
貸倒引当金	1,709	1,708
投資その他の資産合計	5,035,979	4,568,463
<b>固定資産合計</b>	14,385,310	14,910,292
<b>資産合計</b>	48,309,585	49,797,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	942,918	1,426,970
1年内返済予定の長期借入金	170,000	-
未払法人税等	659,327	1,730,757
賞与引当金	365,833	380,605
役員賞与引当金	47,200	51,300
株主優待引当金	47,413	48,890
その他	1,693,845	2,707,221
流動負債合計	3,926,537	6,345,745
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	1,295,738	668,603
その他	56,637	75,677
固定負債合計	1,352,376	744,280
負債合計	5,278,913	7,090,025
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	33,275,464
自己株式	6,960,874	4,088,307
株主資本合計	44,152,562	43,285,206
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,895	244,558
土地再評価差額金	3 1,005,325	3 1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	396,448
退職給付に係る調整累計額	696,558	691,796
その他の包括利益累計額合計	1,437,752	1,056,115
新株予約権	8,158	-
少数株主持分	307,703	478,237
純資産合計	43,030,671	42,707,329
負債純資産合計	48,309,585	49,797,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,285,867	42,990,903
売上原価	31,655,606	33,777,385
売上総利益	8,630,261	9,213,518
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,628,171	1,649,988
賞与引当金繰入額	18,955	21,498
役員賞与引当金繰入額	47,200	51,300
退職給付費用	86,055	81,501
福利厚生費	387,068	545,132
賃借料	307,820	365,681
減価償却費	69,326	89,365
研究開発費	1,224,248	1,239,454
株主優待引当金繰入額	23,013	23,691
貸倒引当金繰入額	264	2,932
その他	989,199	998,473
販売費及び一般管理費合計	3,781,323	4,069,017
営業利益	4,848,937	5,144,500
営業外収益		
受取利息	55,143	15,675
受取配当金	50,349	39,573
為替差益	-	27,267
受取補償金	27,098	23,965
保険配当金	78,571	84,613
その他	46,166	20,368
営業外収益合計	257,330	211,463
営業外費用		
和解金	-	13,459
為替差損	14,304	-
租税公課	12,691	9,741
支払手数料	2,495	3,636
その他	64	2,681
営業外費用合計	29,554	29,518
経常利益	5,076,713	5,326,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	81,359	60,422
ゴルフ会員権売却益	-	7,618
その他	62,811	19
<b>特別利益合計</b>	<b>144,171</b>	<b>68,061</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	193,806	-
本社移転費用	291,862	-
減損損失	311	387
その他	69,764	-
<b>特別損失合計</b>	<b>555,745</b>	<b>387</b>
税金等調整前当期純利益	4,665,138	5,394,119
法人税、住民税及び事業税	1,310,731	2,289,607
法人税等調整額	158,807	98,434
法人税等合計	1,469,539	2,388,042
少数株主損益調整前当期純利益	3,195,599	3,006,077
少数株主利益	29,916	32,585
当期純利益	3,165,683	2,973,491

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,195,599	3,006,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,964	148,663
為替換算調整勘定	94,049	229,850
退職給付に係る調整額	-	4,762
その他の包括利益合計	1,217,014	1,238,276
包括利益	3,412,613	3,389,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,382,697	3,355,129
少数株主に係る包括利益	29,916	34,224

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	6,197,896	44,223,421
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	6,197,896	44,223,421
当期変動額					
剰余金の配当			1,147,658		1,147,658
当期純利益			3,165,683		3,165,683
自己株式の取得				1,000,447	1,000,447
自己株式の処分			1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩			1,324,442		1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	692,119	762,978	70,858
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	6,960,874	44,152,562

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,069	2,329,768	74,186	-	2,282,651	5,255	285,073	42,231,099
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,069	2,329,768	74,186	-	2,282,651	5,255	285,073	42,231,099
当期変動額								
剰余金の配当								1,147,658
当期純利益								3,165,683
自己株式の取得								1,000,447
自己株式の処分								236,005
土地再評価差額金の取崩								1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,964	1,324,442	94,049	696,558	844,898	2,902	22,629	870,430
当期変動額合計	122,964	1,324,442	94,049	696,558	844,898	2,902	22,629	799,571
当期末残高	95,895	1,005,325	168,236	696,558	1,437,752	8,158	307,703	43,030,671



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	6,960,874	44,152,562
会計方針の変更による累積的影響額			891,411		891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,906,799	6,960,874	45,043,974
当期変動額					
剰余金の配当			3,169,598		3,169,598
当期純利益			2,973,491		2,973,491
自己株式の取得				1,627,131	1,627,131
自己株式の処分			4,435,228	4,499,698	64,470
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,631,334	2,872,567	1,758,767
当期末残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	4,088,307	43,285,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,895	1,005,325	168,236	696,558	1,437,752	8,158	307,703	43,030,671
会計方針の変更による累積的影響額								891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	1,005,325	168,236	696,558	1,437,752	8,158	307,703	43,922,082
当期変動額								
剰余金の配当								3,169,598
当期純利益								2,973,491
自己株式の取得								1,627,131
自己株式の処分								64,470
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,663		228,211	4,762	381,637	8,158	170,534	544,013
当期変動額合計	148,663	-	228,211	4,762	381,637	8,158	170,534	1,214,753
当期末残高	244,558	1,005,325	396,448	691,796	1,056,115	-	478,237	42,707,329

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,665,138	5,394,119
減価償却費	274,969	297,066
のれん償却額	56,251	65,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,319	2,932
賞与引当金の増減額(は減少)	29,220	3,565
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,200	4,100
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,852	1,477
従業員給付信託損失引当金の増減額(は減少)	41,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	189,814	87,080
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	19,106	12,742
受取利息及び受取配当金	105,493	55,248
売上債権の増減額(は増加)	205,362	1,461,867
たな卸資産の増減額(は増加)	80,950	60,621
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,425	114,361
その他投資等の増減額(は増加)	271,040	170,531
仕入債務の増減額(は減少)	317,245	463,687
未払消費税等の増減額(は減少)	146,881	842,621
その他の流動負債の増減額(は減少)	315,613	92,310
その他	71,065	53,217
小計	4,738,140	5,694,368
利息及び配当金の受取額	112,060	52,666
法人税等の還付額	1,692	38
法人税等の支払額	1,439,008	1,234,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412,885	4,512,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,580,000	4,080,000
定期預金の払戻による収入	4,880,000	5,580,000
有形固定資産の取得による支出	1,150,878	509,506
有形固定資産の売却による収入	1,384,394	316
無形固定資産の取得による支出	126,420	437,462
事業譲受による支出	866,656	-
投資有価証券の取得による支出	1,036,249	200,000
投資有価証券の売却による収入	1,064,793	199,492
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	<sup>2</sup> 300,062
敷金及び保証金の支払いによる支出	253,663	2,904
敷金及び保証金の回収による収入	700,412	22,701
その他	19,000	13,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,034,734</b>	<b>285,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	332,000	170,000
配当金の支払額	1,147,658	3,169,598
自己株式の取得による支出	1,000,447	1,627,131
自己株式の売却による収入	236,005	55,292
その他	11,068	25,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,255,168</b>	<b>4,937,190</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,838	82,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,272,289	56,396
現金及び現金同等物の期首残高	19,714,600	21,986,890
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 21,986,890	<sup>1</sup> 21,930,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。  
当該連結子会社は下記の12社であります。

(株)FSK  
(株)ディ・アクセス  
エヌ・アイ・コンサルティング(株)  
(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス  
(株)NSDリアルエステートサービス  
(株)NSDビジネスイノベーション  
日本RXテクノロジー(株)  
(株)NMシステムズ  
NSD International, Inc.  
北京仁本新動科技有限公司  
Viterion Corporation  
成都仁本新動科技有限公司

当連結会計年度からNSDビジネスサービス(株)を連結の範囲から除外し、(株)NMシステムズを連結の範囲に含めております。これは、当社が平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス(株)を吸収合併したことにより、同社は解散、連結の範囲から除外するものであります。また、当社が平成27年3月31日付で(株)NMシステムズ(旧社名 MSYSテクノサポート(株))の発行済株式の60%を取得したことにより連結の範囲に含めるものであります。なお、(株)NMシステムズについては、貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2)持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター

(3)持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Viterion Corporation、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 6～60年
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア
- 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額
- 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法
- その他
- 定額法
- (ハ)リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
- 当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
- 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- (ニ)株主優待引当金
- 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
- 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- その他のもの
- 検収基準
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、19.97円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました989,464千円は、「貸倒引当金繰入額」264千円、「その他」989,199千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2,559千円は、「支払手数料」2,495千円、「その他」64千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度は19千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました46,000千円及び「その他」に表示しておりました16,810千円は、「その他」62,811千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度は19千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」147,806千円及び「その他」に表示しておりました76,740千円は、「その他」71,065千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,220,818千円	2,377,877千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,000千円	25,000千円

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	224,248千円	239,454千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,417千円	272,869千円
組替調整額	81,359	60,422
計	191,058	212,447
為替換算調整勘定：		
当期発生額	94,049	229,850
組替調整額	-	-
計	94,049	229,850
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	36,975
組替調整額	-	96,127
計	-	59,152
税効果調整前合計	285,107	501,449
税効果額	68,093	118,173
その他の包括利益合計	217,014	383,276

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	191,058千円	212,447千円
税効果額	68,093	63,783
税効果調整後	122,964	148,663
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	94,049	229,850
税効果額	-	-
税効果調整後	94,049	229,850
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	59,152
税効果額	-	54,390
税効果調整後	-	4,762
その他の包括利益合計		
税効果調整前	285,107	501,449
税効果額	68,093	118,173
税効果調整後	217,014	383,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	5,949,301	944,952	275,360	6,618,893
合計	5,949,301	944,952	275,360	6,618,893

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加944,952株は、市場を通じての取得による増加944,500株及び単元未満株式の買取による増加452株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少275,360株は、ストックオプション行使による減少1,400株、従業員持株ESOP信託口の売却による減少273,900株及び単元未満株式の買増し請求による減少60株であります。
3. 当連結会計年度の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。(期首株式数283,000株・年度末株式数9,100株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オ プションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	8,158
合計		-	-	-	-	-	8,158

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含まれておりません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	6,618,893	1,093,690	4,163,803	3,548,780
合計	6,618,893	1,093,690	4,163,803	3,548,780

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,093,690株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,086,400株及び単元未満株式の買取による増加7,290株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,163,803株は、株式無償割当てによる減少4,088,193株、ストックオプション行使による減少66,400株、単元未満株式の買増し請求による減少110株及び従業員持株ESOP信託口の売却による減少9,100株であります。

3. 当連結会計年度の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。（期首株式数9,100株・年度末株式数 - 株）

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,839,602	45	平成26年9月30日	平成26年11月27日

（注）1. 平成26年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

2. 平成26年10月30日取締役会決議に基づく1株当たり配当額45円は、創立45周年記念配当であります。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	1,472,571	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,567,090千円	20,510,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,580,000千円	2,080,000千円
有価証券勘定	999,800千円	3,500,000千円
現金及び現金同等物	21,986,890千円	21,930,494千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱NMシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱NMシステムズ株式の取得価額と㈱NMシステムズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	328,040千円
固定資産	142,743千円
のれん	277,018千円
流動負債	97,481千円
少数株主持分	149,321千円
株式の取得価額	501,000千円
現金及び現金同等物	200,937千円
差引：取得のための支出	300,062千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	21,657千円	21,657千円	-千円

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	-千円	-千円	-千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,609千円	-千円
減価償却費相当額	3,609千円	-千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,161千円	14,909千円
1年超	30,537千円	35,095千円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

有価証券である合同運用指定金銭信託等は、短期間で決済されるため、流動性リスクは低いと判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定及び政策投資株式管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

また、有価証券及び投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,567,090	24,567,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,537,372	7,537,372	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,407,157	3,407,157	-
資 産 計	35,511,620	35,511,620	-
(4) 買掛金	942,918	942,918	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000	-
負 債 計	1,112,918	1,112,918	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,510,494	20,510,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,102,352	9,102,352	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,182,547	6,182,547	-
資 産 計	35,795,394	35,795,394	-
(4) 買掛金	1,426,970	1,426,970	-
負 債 計	1,426,970	1,426,970	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。また、預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	467,722	467,722

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、関連会社株式については、注記事項(連結貸借対照表関係)に注記しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,567,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,537,372	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) 債券(その他)	1,000,000	1,000,000	-	-
合計	33,104,462	1,000,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,510,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,102,352	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	200,000	-
(2) 債券(その他)	1,000,000	-	-	-
(3) その他	3,500,000	-	-	-
合計	34,112,846	-	200,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	170,000	-	-	-	-	-
合計	170,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	935,621	459,033	476,588
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	935,621	459,033	476,588
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	484,169	802,995	318,826
債券	1,987,366	1,996,130	8,763
その他	-	-	-
小計	2,471,535	2,799,125	327,590
合計	3,407,157	3,258,159	148,997

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,097,282	508,774	588,507
債券	203,748	200,000	3,748
その他	-	-	-
小計	1,301,030	708,774	592,255
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	384,042	614,185	230,142
債券	997,475	998,142	667
その他	3,500,000	3,500,000	-
小計	4,881,517	5,112,328	230,810
合計	6,182,547	5,821,102	361,445

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,068,539	81,359	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,068,539	81,359	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	200,332	60,422	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	200,332	60,422	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定していません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,212,561千円	9,923,668千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,385,039
会計方針の変更を反映した期首残高	9,212,561	8,538,629
勤務費用	580,927	609,118
利息費用	135,187	135,729
数理計算上の差異の発生額	291,801	500,655
退職給付の支払額	296,809	244,754
過去勤務費用の発生額	-	193,857
退職給付債務の期末残高	9,923,668	9,733,235

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,107,172千円	8,627,929千円
期待運用収益	127,278	135,658
数理計算上の差異の発生額	155,437	657,537
事業主からの拠出額	455,300	729,318
退職給付の支払額	217,259	181,988
年金資産の期末残高	8,627,929	9,968,454

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,446,373千円	9,114,991千円
年金資産	8,627,929	9,968,454
	818,443	853,463
非積立型制度の退職給付債務	477,294	618,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,738	235,219
退職給付に係る負債	1,295,738	668,603
退職給付に係る資産	-	903,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,738	235,219

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	580,927千円	609,118千円
利息費用	135,187	135,729
期待運用収益	127,278	135,658
数理計算上の差異の費用処理額	150,529	143,602
過去勤務費用の費用処理額	115,439	47,474
その他	2,531	3,138
確定給付制度に係る退職給付費用	621,394	702,178

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	241,332千円
数理計算上の差異	-	300,484
合 計	-	59,152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	226,225千円	15,106千円
未認識数理計算上の差異	1,308,510	1,008,025
合 計	1,082,284	1,023,132

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	45.9%	24.4%
株式	38.1	46.2
短期資金	1.2	8.4
現金及び預金	1.4	2.2
その他	13.4	18.8
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は17.4%、当連結会計年度は15.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と構成する資産から、将来の収益の予測や過去の実績を考慮し、長期期待運用収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.2% ~ 1.3%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	2,902	1,019

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 18名	当社の取締役(社外取締 役を除く)、常勤監査役 及び執行役員並びに当社 子会社の取締役 25名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)1	普通株式 62,700株 (注)2	普通株式 67,000株
付与日	平成17年7月1日	平成23年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役及び 執行役員の何れの地位も喪失した日 の翌日(以下、「権利行使開始日」 という。)から新株予約権を行使で きるものとする。 前記 にかかわらず、平成36年6月 30日に至るまで新株予約権者が権利 行使開始日を迎えなかった場合に は、平成36年7月1日から平成37年 6月29日までに限り新株予約権を行 使できる。 新株予約権1個あたりの一部行使は できないものとする。	新株予約権の割当てを受けた者 は、権利行使時において当社また は当社子会社の取締役、監査役、 執行役員または従業員のいずれか の地位を有していることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年または転籍出向等会社都 合による退職、その他、取締役会 が正当な理由があると認めた場合 はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めな い。 1個の新株予約権につき、一部行 使はできないものとする。
対象勤務期間	定めはありません	平成23年8月1日から 平成26年8月1日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	平成26年8月2日から 平成33年3月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割、平成27年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,200	65,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	65,000
未確定残	2,200	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,540	-
権利確定	-	65,000
権利行使	1,540	65,000
失効	-	-
未行使残	-	-

(注)平成17年ストック・オプションについては、平成19年4月1日に1株を2株に株式分割、平成27年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	727
行使時平均株価 (円)	1,444	1,583
公正な評価単価(付与日) (円)	-	141

(注)平成17年ストック・オプションの権利行使価格については、平成19年4月1日に1株を2株に株式分割、平成27年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60,831千円	130,280千円
賞与引当金	130,433千円	126,814千円
退職給付信託	532,225千円	492,707千円
研究開発費	97,579千円	93,027千円
ゴルフ会員権評価損	13,555千円	2,618千円
繰越欠損金	249,817千円	510,905千円
減損損失	32,459千円	29,579千円
資産調整勘定	-千円	121,802千円
退職給付に係る負債	461,801千円	217,952千円
その他有価証券評価差額金	21千円	221千円
その他	102,256千円	101,254千円
繰延税金資産小計	1,680,982千円	1,827,163千円
評価性引当額	226,736千円	574,477千円
繰延税金資産合計	1,454,245千円	1,252,685千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-千円	291,959千円
その他有価証券評価差額金	53,124千円	117,107千円
その他	26千円	1,086千円
繰延税金負債合計	53,150千円	410,153千円
繰延税金資産の純額	1,401,095千円	842,532千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.1%
住民税均等割	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
土地再評価差額金取崩	10.8%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.7%
評価性引当額の増減	2.0%	6.8%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	44.3%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,716千円減少し、法人税等調整額が4,341千円、その他有価証券評価差額金が11,932千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が33,308千円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名 称：株式会社NSD

事業の内容：システム開発とシステムコンサルティング、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、  
コンピュータ室運営管理の受託等

吸収合併消滅会社

名 称：NSDビジネスサービス株式会社

事業の内容：一般労働者派遣、有料職業紹介等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、NSDビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社NSD

(5) その他取引の概要に関する事項

登録型の派遣元企業を取り巻く環境は厳しくなってきたなか、NSDビジネスサービス株式会社においては、様々な対策により事業の見直しを図ってまいりましたが、同社単体では限界があることから、今般、グループ全体で経営の効率化を推し進めるべく、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社は丸紅情報システムズ株式会社の100%子会社であるMSYSテクノサポート株式会社の発行済株式の60%を取得し、社名を「株式会社NMシステムズ」といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称：株式会社NMシステムズ(旧 MSYSテクノサポート株式会社)

事業の内容：情報・通信システムの企画、設計、ソフトウェアの製造、販売及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、基本戦略の一つとしてサービス利用型ソリューションの強化・拡充を図っておりますが、今般の株式会社NMシステムズ(旧 MSYSテクノサポート株式会社)子会社化につきましてもその一環であり、新たなソリューションの取得により新規顧客の開拓を含め、当社グループの更なる業容の拡大に資するものと考えております。

(4) 企業結合日

平成27年3月31日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

株式会社NMシステムズ

(7) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 60.0%

取得後の議決権比率 60.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社NMシステムズ(旧 MSYSテクノサポート株式会社)の発行済株式の60%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が平成27年3月31日のため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	501,000千円
取得原価	501,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

277,018千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	328,040千円
固定資産	142,743千円
資産合計	470,783千円
流動負債	97,481千円
負債合計	97,481千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,189千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は189,435千円(特別損失に計上)、固定資産売却益は44,698千円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,935千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,476,606	7,464,975
期中増減額	1,011,630	278,516
期末残高	7,464,975	7,743,492
期末時価	4,858,447	5,677,991

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸用不動産の売却(1,520,487千円)であり、主な増加額は土地取得(390,602千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の建物取得(344,414千円)であり、主な減少額は建物等の減価償却(96,922千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

なお、当連結会計年度において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,906,325	379,542	40,285,867	-	40,285,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37,439	37,439	37,439	-
計	39,906,325	416,981	40,323,306	37,439	40,285,867
セグメント利益	4,737,266	143,667	4,880,933	31,995	4,848,937
セグメント資産	18,387,710	7,620,436	26,008,147	22,301,438	48,309,585
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	153,833	115,018	268,852	6,117	274,969
のれんの償却額	56,251	-	56,251	-	56,251
減損損失	-	-	-	311	311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	622,351	625,925	1,248,276	1,527	1,249,804

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	90千円
全社費用	32,085千円
合計	31,995千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,301,438千円には、セグメント間の資産の相殺消去 3,225千円、各報告セグメントに分配していない全社資産22,304,663千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,527千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,680,303	310,600	42,990,903	-	42,990,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21,357	21,357	21,357	-
計	42,680,303	331,957	43,012,261	21,357	42,990,903
セグメント利益	5,126,101	62,329	5,188,431	43,930	5,144,500
セグメント資産	23,732,213	7,885,699	36,617,912	18,179,442	49,797,355
その他の項目					
減価償却費（のれん除く）	187,937	99,888	287,825	9,240	297,066
のれんの償却額	65,679	-	65,679	-	65,679
減損損失	-	-	-	387	387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	565,830	392,881	958,711	40,038	998,749

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	90千円
全社費用	44,020千円
合計	43,930千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額18,179,442千円には、セグメント間の資産の相殺消去 3,989千円、各報告セグメントに分配していない全社資産18,183,431千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,038千円は全社資産にかかる増加額であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2．地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	56,251	-	-	56,251
当期末残高	506,260	-	-	506,260

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	65,679	-	-	65,679
当期末残高	802,451	-	-	802,451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,027円95銭	946円34銭
1株当たり当期純利益金額	76円19銭	72円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円14銭	72円01銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	3,165,683	2,973,491
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,165,683	2,973,491
普通株式の期中平均株式数（株）	41,549,852	41,277,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	29,530	17,093
（うち新株予約権（株））	(29,530)	(17,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（注）前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	170,000	-	-	平成26年4月18日
1年以内に返済予定のリース債務	8,357	19,761	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,603	60,482	-	平成28年～31年
計	207,961	80,244	-	-

(注) 1. 「1年以内に返済予定の長期借入金」については、従業員持株ESOP信託に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,810	19,816	16,128	4,727

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,947,577	20,298,647	31,405,382	42,990,903
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	968,166	2,364,023	3,860,583	5,394,119
四半期(当期)純利益金額(千円)	483,236	1,348,840	2,319,551	2,973,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.72	32.86	56.58	72.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.72	21.19	23.75	15.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,218,933	18,067,292
受取手形	7,130	480
売掛金	1 6,792,297	1 8,267,827
有価証券	999,800	4,497,475
商品及び製品	46,222	62,241
原材料及び貯蔵品	1,043	424
前払費用	123,554	173,041
繰延税金資産	249,478	300,161
その他	1 326,572	1 163,665
貸倒引当金	12,911	16,718
<b>流動資産合計</b>	<b>30,752,121</b>	<b>31,515,891</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	413,817	400,420
構築物	13,174	34,841
車両運搬具	8,083	6,811
工具、器具及び備品	254,072	296,196
土地	36,072	35,684
<b>有形固定資産合計</b>	<b>725,220</b>	<b>773,954</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	186,575	452,955
その他	20,008	21,311
<b>無形固定資産合計</b>	<b>206,583</b>	<b>474,266</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,875,079	2,152,794
関係会社株式	2,866,193	3,724,164
関係会社出資金	375,539	375,539
敷金及び保証金	1 659,752	1 638,872
入会金	221,667	206,526
前払年金費用	251,076	1,763,511
繰延税金資産	614,344	35,989
投資不動産	7,443,511	7,722,436
その他	68,210	1 250,791
貸倒引当金	1,709	2,064
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,373,664</b>	<b>16,868,560</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,305,469</b>	<b>18,116,781</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,057,590</b>	<b>49,632,673</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 787,191	1 1,244,624
1年内返済予定の長期借入金	170,000	-
未払金	1 620,451	1 747,423
未払費用	52,808	54,411
未払法人税等	608,642	1,632,007
未払消費税等	216,850	995,223
前受金	1 76,593	1 62,223
預り金	445,876	487,056
賞与引当金	329,900	328,608
役員賞与引当金	47,200	51,300
株主優待引当金	47,413	48,890
その他	58,531	67,002
流動負債合計	3,461,459	5,718,771
固定負債		
退職給付引当金	384,365	454,799
その他	29,603	50,015
固定負債合計	413,969	504,814
負債合計	3,875,429	6,223,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	21,246,259	18,460,111
利益剰余金合計	36,946,259	34,160,111
自己株式	6,960,874	4,088,307
株主資本合計	44,083,434	44,169,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,895	244,558
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
評価・換算差額等合計	909,430	760,766
新株予約権	8,158	-
純資産合計	43,182,161	43,409,086
負債純資産合計	47,057,590	49,632,673



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 35,645,089	1 39,542,789
売上原価	2 28,235,895	2 31,349,627
売上総利益	7,409,194	8,193,162
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,000,183	1,000,423
賞与引当金繰入額	12,375	14,937
役員賞与引当金繰入額	47,200	51,300
福利厚生費	314,953	413,307
採用教育費	62,760	25,974
賃借料	248,225	292,706
減価償却費	58,185	72,313
研究開発費	195,867	130,890
株主優待引当金繰入額	23,013	23,691
その他	628,573	681,184
販売費及び一般管理費合計	2 2,591,337	2 2,706,729
営業利益	4,817,856	5,486,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 211,275	3 143,444
有価証券利息	19,839	7,534
保険配当金	78,523	84,599
受取家賃	3 297,957	3 240,207
雑収入	3 56,072	3 49,679
営業外収益合計	663,667	525,465
営業外費用		
賃貸収入原価	203,550	204,722
雑損失	11,856	11,716
営業外費用合計	215,406	216,439
経常利益	5,266,117	5,795,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	81,359	60,422
抱合せ株式消滅差益	-	194,832
その他	62,811	7,638
<b>特別利益合計</b>	<b>144,171</b>	<b>262,893</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	193,806	-
本社移転費用	264,467	-
減損損失	311	387
その他	1,002	-
<b>特別損失合計</b>	<b>459,588</b>	<b>387</b>
税引前当期純利益	4,950,700	6,057,964
法人税、住民税及び事業税	1,159,000	2,132,000
法人税等調整額	244,311	11,597
<b>法人税等合計</b>	<b>1,403,311</b>	<b>2,120,402</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,547,389</b>	<b>3,937,561</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	6,197,896	43,772,587
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	6,197,896	43,772,587
当期変動額								
剰余金の配当					1,147,658	1,147,658		1,147,658
当期純利益					3,547,389	3,547,389		3,547,389
自己株式の取得							1,000,447	1,000,447
自己株式の処分					1,463	1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩					1,324,442	1,324,442		1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,073,825	1,073,825	762,978	310,846
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259	6,960,874	44,083,434

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,069	2,329,768	2,356,838	5,255	41,421,004
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,069	2,329,768	2,356,838	5,255	41,421,004
当期変動額					
剰余金の配当					1,147,658
当期純利益					3,547,389
自己株式の取得					1,000,447
自己株式の処分					236,005
土地再評価差額金の取崩					1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,450,309
当期変動額合計	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,761,156
当期末残高	95,895	1,005,325	909,430	8,158	43,182,161

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259	6,960,874	44,083,434	
会計方針の変更による累積的影響額					881,116	881,116		881,116	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	37,407,376	37,827,375	6,960,874	44,964,551	
当期変動額									
剰余金の配当					3,169,598	3,169,598		3,169,598	
当期純利益					3,937,561	3,937,561		3,937,561	
自己株式の取得							1,627,131	1,627,131	
自己株式の処分					4,435,228	4,435,228	4,499,698	64,470	
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,667,264	3,667,264	2,872,567	794,697	
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	33,740,111	34,160,111	4,088,307	44,169,853	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,895	1,005,325	909,430	8,158	43,182,161
会計方針の変更による累積的影響額					881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	1,005,325	909,430	8,158	44,063,278
当期変動額					
剰余金の配当					3,169,598
当期純利益					3,937,561
自己株式の取得					1,627,131
自己株式の処分					64,470
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,663		148,663	8,158	140,505
当期変動額合計	148,663	-	148,663	8,158	654,191
当期末残高	244,558	1,005,325	760,766	-	43,409,086

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	20,172,434	35,452,434
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,280,000	20,172,434	35,452,434
当期変動額			
剰余金の配当	-	1,147,658	1,147,658
当期純利益	-	3,547,389	3,547,389
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	1,463	1,463
土地再評価差額金の取崩	-	1,324,442	1,324,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	1,073,825	1,073,825
当期末残高(千円)	15,280,000	21,246,259	36,526,259

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	21,246,259	36,526,259
会計方針の変更による累積的影響額	-	881,116	881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,280,000	22,127,376	37,407,376
当期変動額			
剰余金の配当	-	3,169,598	3,169,598
当期純利益	-	3,937,561	3,937,561
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	4,435,228	4,435,228
土地再評価差額金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	3,667,264	3,667,264
当期末残高(千円)	15,280,000	18,460,111	33,740,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年~60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用のソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(3) その他の投資

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年~47年

その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,369,044千円減少し、繰越利益剰余金が881,116千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は、19.75円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」（当事業年度は19千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました46,000千円及び「その他」に表示しておりました16,810千円は、「その他」62,811千円として組み替えております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	104,682千円	118,171千円
長期金銭債権	74千円	177,925千円
短期金銭債務	98,286千円	87,359千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	92,879千円	116,207千円

## 2 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
仕入高	665,449千円	547,920千円
販売費及び一般管理費	159,079千円	115,316千円

## 3 関係会社に対する営業取引以外の取引による取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	336,285千円	252,542千円

## (有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,724,164千円、関係会社出資金375,539千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,866,193千円、関係会社出資金375,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 事 業 年 度 (平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56,251千円	122,887千円
賞与引当金	117,576千円	108,769千円
退職給付信託	532,225千円	492,707千円
退職給付引当金	136,987千円	147,687千円
減損損失	32,459千円	29,579千円
研究開発費	97,579千円	93,027千円
ゴルフ会員権評価損	13,555千円	2,618千円
その他有価証券評価差額金	21千円	221千円
その他	66,504千円	58,925千円
繰延税金資産小計	1,053,161千円	1,056,423千円
評価性引当額	46,730千円	32,846千円
繰延税金資産合計	1,006,430千円	1,023,577千円
繰延税金負債		
前払年金費用	89,483千円	570,319千円
その他有価証券評価差額金	53,124千円	117,107千円
繰延税金負債合計	142,607千円	687,426千円
繰延税金資産の純額	863,823千円	336,150千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 事 業 年 度 (平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	負担率との間の差異が法
住民税均等割	0.2%	定実効税率の100分の5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	以下であるため注記を省
土地再評価差額金取崩	10.2%	略しております。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	
評価性引当額の増減	0.5%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,716千円減少し、法人税等調整額が37,649千円、その他有価証券評価差額金が11,932千円、それぞれ増加しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	413,817	17,704	-	31,101	400,420	228,473
	構築物	13,174	24,050	-	2,382	34,841	6,204
	車両運搬具	8,083	1,758	-	3,030	6,811	19,115
	工具器具及び備品	254,072	78,298	430	35,744	296,196	306,388
	土地	36,072	-	387 (387)	-	35,684	-
		[ 9,183]		[ - ]		[ 9,183]	
	計	725,220	121,811	818 (387)	72,259	773,954	560,181
		[ 9,183]		[ - ]		[ 9,183]	
無形 固定資産	ソフトウェア	186,575	338,420	-	72,041	452,955	-
	その他	20,008	1,566	-	263	21,311	-
	計	206,583	339,986	-	72,304	474,266	-
投資 不動産	建物	2,574,229	571,602	-	93,146	3,052,685	1,289,718
	構築物	50,981	16,003	-	3,756	63,229	54,103
	土地	4,606,520	-	- ( - )	-	4,606,520	-
		[ 996,141]		[ - ]		[ 996,141]	
	建設仮勘定	211,780	389,217	600,997	-	-	-
	計	7,443,511	976,824	600,997 ( - )	96,902	7,722,436	1,343,821
		[ 996,141]		[ - ]		[ 996,141]	

(注) 1. 「当月減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社建物附属設備一式	11,375千円
構築物	八ヶ岳ファームハウス設備一式	24,050千円
工具器具及び備品	三次基幹システム設備一式	24,042千円
	Violin Memory 一式	16,905千円
	八ヶ岳ファーム栽培設備一式	14,230千円
	サンフォレスト木場公園設備一式	16,201千円

4. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	三次基幹システムソフトウェア一式	30,351千円
	グローバル医療テレヘルスプラットフォーム開発	174,260千円
	e-PortFolio 商用開発	54,058千円
	建機レンタルNavi 商用開発	17,635千円

5. 投資不動産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	サンフォレスト木場公園建物一式	543,290千円
	ステラホーム新規給水管設備一式	15,942千円
	コンフォルト牛込リノベーション一式	11,740千円
構築物	サンフォレスト木場公園設備一式	12,903千円
建築仮勘定	サンフォレスト木場公園建物建築費	389,217千円
	サンフォレスト木場公園建物完成	600,997千円

6. 子会社の吸収合併による当期増加額(受入簿価)は、次のとおりであります。

建物	5,355千円
工具器具及び備品	1,893千円
その他無形固定資産	1,566千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,620	17,075	12,913	18,782
賞与引当金	329,900	328,608	329,900	328,608
役員賞与引当金	47,200	51,300	47,200	51,300
株主優待引当金	47,413	23,691	22,214	48,890

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」12,913千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 株主優待引当金の「当期減少額」22,214千円のうち4,296千円は、株主優待ポイントの失効分による引当金取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年10月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (3)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (4)四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日） 平成26年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日） 平成27年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日） 平成27年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日） 平成27年6月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社NSD  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N S Dの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社N S Dが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社N S D  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S Dの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。